

久慈地域における自殺対策の取組（久慈モデル）〔岩手県〕

（実施主体）岩手県久慈保健所・久慈市・洋野町（基金事業メニュー）強化モデル事業
野田村・普代村・岩手医科大学
（実施期間）平成23年度～24年度（実績額）平成23年度 20,797千円

【事業の必要性・目的】

岩手県は全国でも自殺死亡率が高位の県であり、関係各位が県民的な課題として精力的に取り組んできている。中でも久慈地域は県内でも自殺死亡率が高い地域であったため、平成13年より地域全体が自殺対策に取り組んできた。

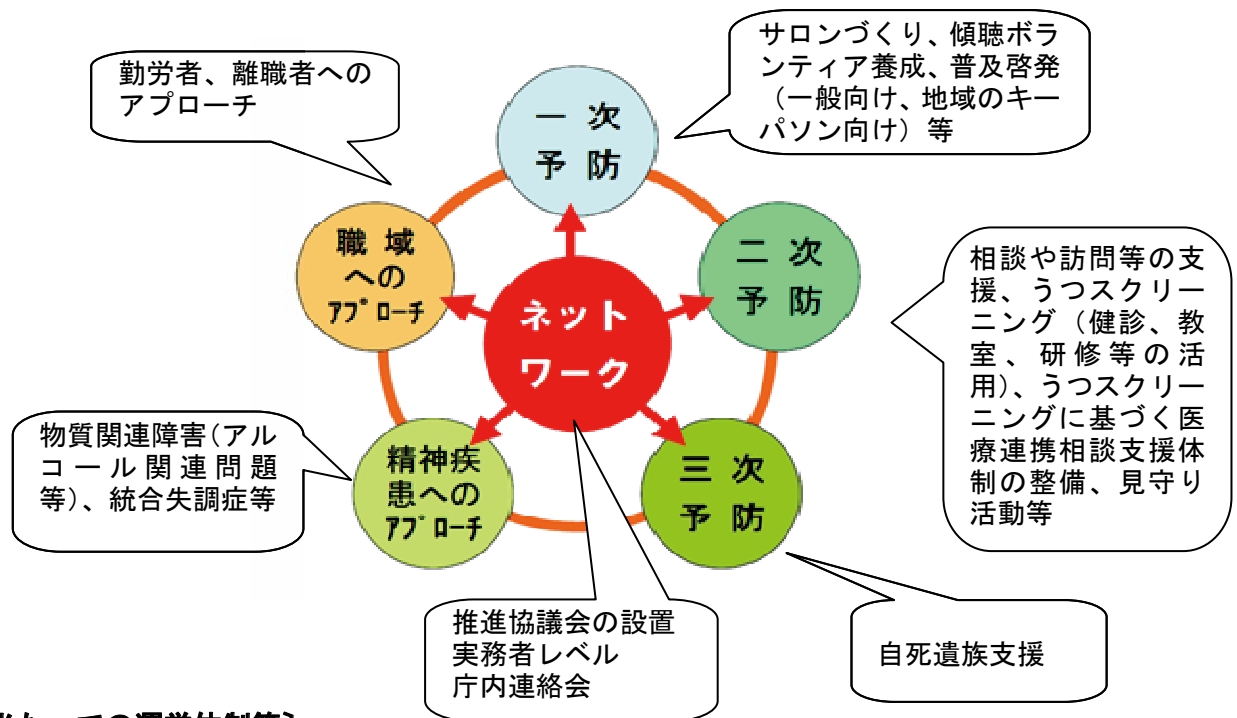
岩手県久慈保健医療圏では、岩手医科大学が中心的役割を果たしながら、行政と医療機関が連携してコミュニティモデルとメディカルモデルを組み合わせて、ネットワークを活用した包括的な自殺対策を行ってきた。岩手県でこのプログラム（久慈モデル）の普及を提案しているのは、平成13～17年に1次・2次等の複合介入を実施した秋田4市町村において27%の自殺死亡率の減少が見られていること、実際に自殺集積性が高かった久慈保健医療圏の近年の状況を見ても、取組の効果を否定するものではないこと、また、久慈地域の手法の特長は、住民や地域関係機関のネットワークを核として、そこから予防活動を展開させるために、医療資源が不足し、メディカルモデルによる取組だけでは限界がある地域の現状に即していること等による。

【事業の内容】

久慈モデルによる自殺対策は、①6つの骨子（ネットワーク、一次・二次・三次予防、精神疾患・職域への支援）に基づく対策、②既存の事業と新規の事業（ネットワークと人材養成）による事業構成、③さまざまな人、組織、場を活用した地域づくりの視点に基づく対策、④地域診断を反映し、時間軸にそった活動計画と計画修正により構成されている。

久慈地域の自殺対策プログラムの骨子であるネットワーク、一次予防、二次予防、三次予防、精神障害による自殺の予防、職域へのアプローチはそれぞれに相互補完的な関係にある。地域で自殺対策を行う時には、この6つの骨子を包括的に行う仕組みが重要であると考えられた。また、普及啓発、ハイリスク者対策、行政・医療機関・関係機関を含めたネットワーク構築というアプローチは、いずれも自殺対策に限定されず、住民のいろいろな健康問題のニーズに応えるシステムにも置き換えられるものである。地域における総合的な自殺対策は地域づくりとして位置づけられ、差し迫った自殺問題に対処するだけでなく、今後地域の抱えていくであろう健康保健問題を支えることにもつながる。東日本大震災において久慈地域においても甚大な被害を受け、こころのケアが実践されているが、その土台としてこれまで培ってきた自殺対策の方法論が役立っている。

図 久慈モデルの6つの骨子



【事業実施に当たっての運営体制等】

久慈地域の自殺対策では岩手医科大学が全体的なコーディネートを行い、様々な自殺対策の方法論を開発し、事業を評価していく役割を担ってきた。岩手県久慈保健所ではネットワーク活動を主催し、様々な人材養成事業を積極的に行ってきた。市町村においては、地域の保健福祉事業を通して、住民に対する実質的支援を実践してきた。地域活動においては保健事業にこれまでも協力してきた保健推進委員や民生児童委員、食生活改善推進委員に加えて、サロン活動を行っている NPO 法人・サロン「たぐきり」や傾聴ボランティア「こころ」、相談業務のボランティア団体「ここからの会」など関連のボランティア団体が積極的に地域活動に加わっている。

【事業の成果】

活動開始後、包括的な事業展開により一次予防から三次予防、ネットワーク活動まで包括的に自殺対策が実践されている。住民、医療従事者へ意識調査を行い、平成 14 年と 16 年、23 年との比較において、例えば「気分が落ち込んだ時、精神科を受診してみようと思う」と回答する割合は、17%、22%から 33%に上昇するなど自殺やうつ病に関する意識や知識が高まっていることが確認された。また、自殺者の推移についても、活動当初は久慈管内で年間 30 人台後半で推移していたが、現在は 10~20 人台で推移している。

(問合せ先) 岩手県保健福祉部障がい保健福祉課
 TEL: 019-629-5483
 E-mail: AD0006@pref.iwate.jp
 URL: <http://www.pref.iwate.jp/info.rbz?nd=349&ik=3&pnp=60&pnp=349>